

エコアクション21に対してのよくある誤解

エコアクション21では、どんな内容でも、省エネ、省資源、節水の取組をしていればいいのですか？

事業者のエコアクション21の取組に当たって最も重要なことは「事業者が自らの事業活動（基本的には本業部分であり、活動だけでなく製品やサービスも含む）と環境との係わりに気づき、事業活動に伴う環境への負荷を減らすために、目標を設定して、計画的に取り組み、その結果を評価して見直し、これを実行して、環境経営システムと、適切な環境への取組を継続的に改善していく」ことです。

ですから、事業者の事業活動の内容（業種・業態・規模）と、対象組織及び範囲、環境への負荷の自己チェック及び環境への取組の自己チェックの内容、環境方針・環境目標・環境活動計画の内容、環境活動レポートの内容が、整合していなければ認証を取得することはできません。

例えば製造業では、製品の環境負荷削減、環境保全に資する製品の開発・販売、グリーン購入などが、小売業では、環境保全に資する製品の販売、包装の削減、消費者への情報提供などが求められます。

エコアクション21の認証は中小企業では難しいのではないですか？

いいえ、実際にエコアクション21の認証を取得した事業者の、20%が従業員10人以下、38%が30人以下の企業です。エコアクション21では、事業者の業種、業態、規模に応じた取組の実施、環境マネジメントシステムの構築・運用を求めていますので、中小企業、小規模事業者でも無理なく取り組むことができます。

エコアクション21は、ISO14001の簡易版なのですか？

いいえ、エコアクション21では、環境マネジメントシステムとして、一般に必要と考えられる要素は全て網羅されていますので、決して、簡易版ではありません。

環境マネジメントシステムは、それそのものが目的ではなく、あくまでも環境への取組を適切に行うための手段です。エコアクション21では、事業者の業種、業態、規模に合わせ、最も効率的・効果的なマネジメントシステムを構築することを重視し、作業のための作業や形式的な作業は求めていません。

また、業種、業態、規模に応じた適切な環境への取組を行い、実際に二酸化炭素排出量、廃棄物排出量、水使用量を把握し、これらの環境負荷を削減すること、環境活動レポートを作成し、情報を公開することを要求事項としていますので、その点ではISO14001よりも厳しいものであると言えます。

間借りの賃貸オフィスなのですが、CO2排出量などは必ず把握しなければいけないのですか？

ビルの一室を賃貸しているオフィスの場合、電気使用量や水道使用量は共益費に含まれ、個別には把握できないこともあります。このような場合には、無理に把握することまでは求めていません。省エネや節水の活動に関する目標を定め、その取組を適切に行うことで代替することができます。

取引先からエコアクション21の認証取得を求められていますが、その取引に関係する部門のみで認証を取得したいのですが、可能でしょうか？

いいえ、エコアクション21では、全社、全組織で認証取得をしていただくことを基本としています。但し、最初から全社を対象とするのではなく、一部の部門から取組を始め、段階的に対象範囲を拡大していくこともできます。その場合は、環境活動レポートの中に、対象組織の拡大の計画を明記していただくことと、原則として環境負荷の大きい組織から取組を始めていただくことをお願いしています。

ガイドラインに基づき取組をしましたが、この取組で本当にいいか、よく分からず不安です

エコアクション21では、審査の際に審査人が、事業者の業種、業態、規模に応じた環境マネジメントシステムや環境への取組のあり方について指導、助言を行い、より良い取組を行っていただくことを目的としています。審査人に積極的にご相談下さい。審査人は環境関連では日本で最も厳しい試験に合格したプロフェッショナルです。

エコアクション21の審査の申込や問い合わせは、全て東京にある中央事務局にしなければならないのでしょうか？また、審査人は東京から来られるのでしょうか？

いいえ、エコアクション21では、全国35都道府県に47の地域事務局があり、審査申込の受付、審査結果の判定、問い合わせ対応、セミナー開催等の普及活動を行っていますので、最寄りの地域事務局で全て対応可能です。また、審査人も全国に約750名いますので、最寄りの審査人に審査を依頼することができます。エコアクション21は基本的に、中央集権ではなく、地方分権の運営体制となっています。最寄りの地域事務局は、中央事務局ホームページのトップにある「地域事務局一覧」をご覧ください。

エコアクション21認証・登録に当たっての原則

事業者の事業活動(業種)

整合

・事業活動の全体を踏まえて、対象組織と範囲が決定されていないといけない

事業者の対象組織と範囲(活動)の内容

整合

・対象組織の行っている活動に伴う主要な環境負荷が把握されていないといけない

環境への負荷の自己チェックの内容

整合

・環境方針は、環境負荷の自己チェックの結果を踏まえて、事業活動に見合ったものが作成されていないといけない

環境方針の内容

環境への取組の自己チェックの結果も踏まえて作成

整合

・環境方針に記載された項目(取組)が、環境目標として展開されていないといけない

環境目標の内容

整合

・環境目標を策定した項目の環境活動計画が策定されていないといけない

環境活動計画の内容

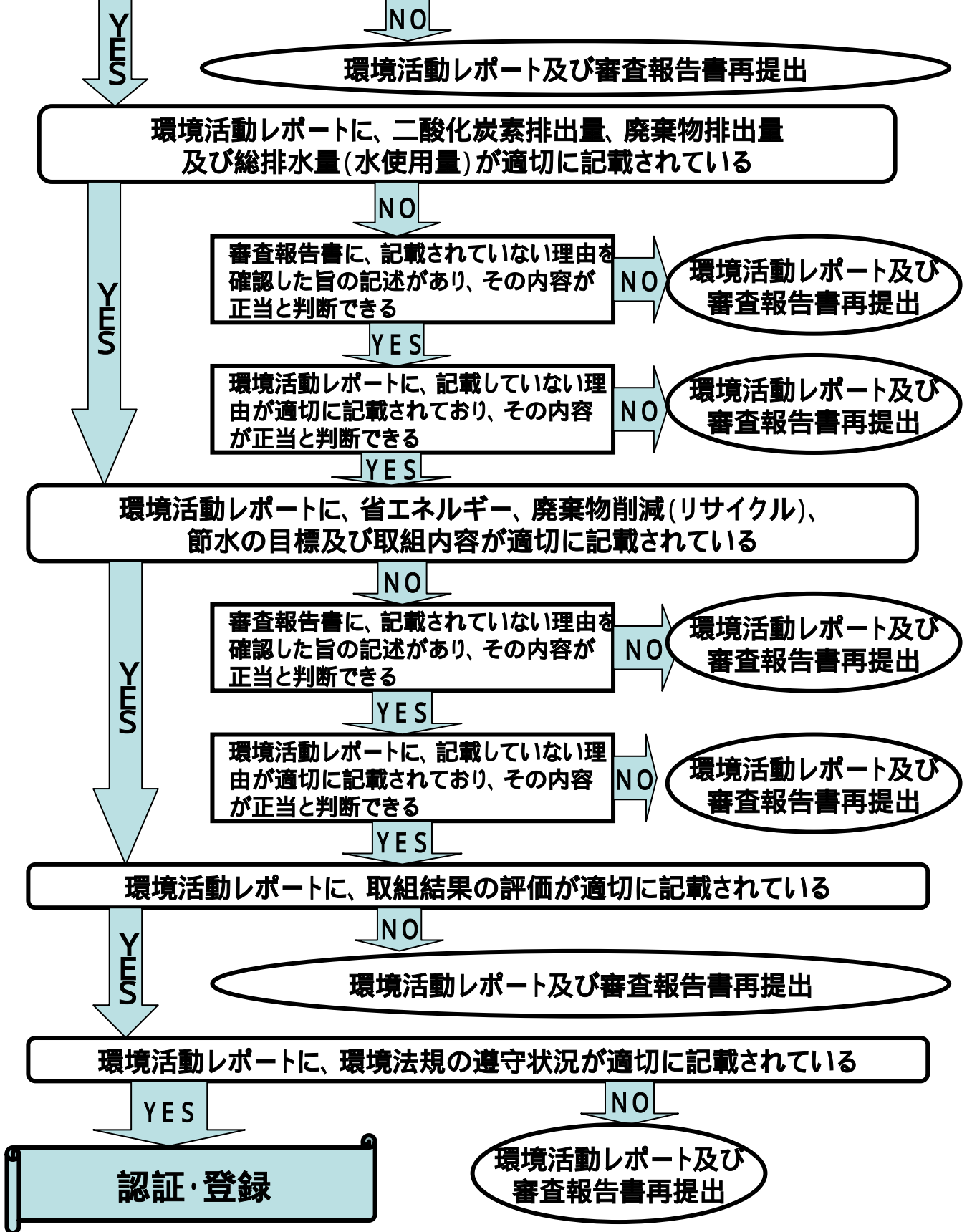
適切に記載

上記の内容が、適切に環境活動レポートに記載されていないといけない

環境活動レポートの内容

エコアクション21 認証・登録(判定)に当たっての基準

認証・登録の範囲(組織・サイト、活動)が事業活動及び環境活動レポートと整合している



エコアクション21の審査及び認証・登録(判定) に当たってのチェック体制

多様な立場、専門家による、多段階の重層的なチェックによる信頼性・透明性の確保

